



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2284

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役

氏 名 藤山 俊行

T E L (0798) 66-1231

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	412,619 2.7	4,061 63.6	5,162 46.9
15年 3月期	401,906 1.3	2,482 182.3	3,515 95.7

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,990 1,105.5	9.47	—	1.6	2.6	1.3
15年 3月期	165 —	0.78	—	0.1	1.7	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 210,239,118株 15年 3月期 210,460,015株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16年 3月期	8.00	—	8.00	1,667	84.5	1.4
15年 3月期	8.00	—	8.00	1,683	1,019.7	1.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	202,665	122,320	60.4	586.93
15年 3月期	195,069	119,125	61.1	566.14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 208,405,330株 15年 3月期 210,417,173株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 2,077,203株 15年 3月期 65,360株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	206,000	3,100	1,500	—	—	—
通 期	425,000	6,000	3,000	—	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の6ページを参照してください。記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	100,703	49.7	95,455	48.9	5,248
現金・預金	20,172		14,493		5,679
受取手形	371		649		△ 278
売掛金	49,093		49,183		△ 90
有価証券	20		3,641		△ 3,621
製品・商品	17,936		15,641		2,295
原材料	9,121		8,953		168
仕掛品	275		396		△ 121
貯蔵品	727		499		228
前払費用	181		186		△ 5
未収収益	55		28		27
短期貸付金	1,215		609		606
繰延税金資産	659		789		△ 130
その他の流動資産	1,053		1,158		△ 105
貸倒引当金	△ 180		△ 775		595
固定資産	101,962	50.3	99,614	51.1	2,348
有形固定資産	45,467	22.4	50,729	26.0	△ 5,262
建物	15,814		17,429		△ 1,615
構築物	993		1,113		△ 120
機械装置	11,703		12,620		△ 917
車輛運搬具	33		56		△ 23
工具器具備品	1,098		1,242		△ 144
土地	15,823		18,268		△ 2,445
無形固定資産	986	0.5	450	0.2	536
ソフトウェアその他	986		450		536
投資その他の資産	55,508	27.4	48,433	24.9	7,075
投資有価証券	22,224		16,975		5,249
子会社株式	12,437		11,873		564
長期貸付金	13,189		13,330		△ 141
長期前払費用	105		103		2
繰延税金資産	-		2,602		△ 2,602
その他の投資その他の資産	12,276		8,503		3,773
貸倒引当金	△ 4,725		△ 4,956		231
資産合計	202,665	100.0	195,069	100.0	7,596

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	49,995	24.6	45,605	23.4	4,390
支払手形	783		681		102
買掛金	33,559		31,692		1,867
1年以内返済予定の長期借入金	612		618		△ 6
未払金	11,138		8,078		3,060
未払法人税等	290		76		214
未払消費税等	59		1,039		△ 980
賞与引当金	1,480		1,424		56
その他の流動負債	2,071		1,994		77
固定負債	30,349	15.0	30,339	15.5	10
社債	15,000		15,000		-
長期借入金	13,474		14,081		△ 607
繰延税金負債	654		-		654
退職給付引当金	222		654		△ 432
役員退職慰労引当金	583		603		△ 20
その他の固定負債	414		-		414
負債合計	80,345	39.6	75,944	38.9	4,401
(資本の部)					
資本金	22,415	11.1	22,415	11.5	-
資本剰余金	24,020	11.8	24,020	12.3	-
資本準備金	24,020		24,020		-
利益剰余金	70,854	35.0	70,548	36.2	306
利益準備金	5,603		5,603		-
任意積立金	57,632		57,662		△ 30
特別償却準備金	13		19		△ 6
固定資産圧縮積立金	2,318		2,342		△ 24
別途積立金	55,300		55,300		-
当期末処分利益	7,618		7,282		336
その他有価証券評価差額金	5,791	2.9	2,163	1.1	3,628
自己株式	△ 762	△0.4	△ 22	△0.0	△ 740
資本合計	122,320	60.4	119,125	61.1	3,195
負債及び資本合計	202,665	100.0	195,069	100.0	7,596

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	412,619	100.0	401,906	100.0	10,713
売上原価	362,742	87.9	352,730	87.8	10,012
販売費及び一般管理費	45,815	11.1	46,693	11.6	△ 878
営業利益	4,061	1.0	2,482	0.6	1,579
営業外損益の部					
営業外収益	3,226	0.8	3,324	0.8	△ 98
受取利息及び配当金	694		756		△ 62
その他の営業外収益	2,532		2,567		△ 35
営業外費用	2,125	0.5	2,291	0.5	△ 166
支払利息	466		689		△ 223
その他の営業外費用	1,659		1,601		58
経常利益	5,162	1.3	3,515	0.9	1,647
特別損益の部					
特別利益	5,113	1.2	450	0.1	4,663
固定資産売却益	179		444		△ 265
投資有価証券売却益	430		5		425
厚生年金基金代行返上益	4,327		-		4,327
その他の特別利益	176		-		176
特別損失	6,638	1.6	3,282	0.8	3,356
固定資産売却損	680		114		566
固定資産除却損	1,262		405		857
固定資産評価損	1,100		-		1,100
投資有価証券売却損	49		-		49
投資有価証券評価損	165		1,115		△ 950
子会社整理損	-		25		△ 25
貸倒引当金繰入額	214		1,005		△ 791
適格退職年金終了損	1,247		-		1,247
販売用不動産処分損	-		550		△ 550
特別退職金	1,800		-		1,800
その他の特別損失	119		65		54
税引前当期純利益	3,637	0.9	682	0.2	2,955
法人税、住民税及び事業税	791	0.2	300	0.1	491
法人税等調整額	856	0.2	217	0.1	639
当期純利益	1,990	0.5	165	0.0	1,825
前期繰越利益	5,628		7,117		△ 1,489
当期末処分利益	7,618		7,282		336

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	7,618	7,282
特別償却準備金取崩額	5	8
固定資産圧縮積立金取崩額	415	154
計	8,038	7,444
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	1,667	1,683
	1 株につき 8 円 00 銭	1 株につき 8 円 00 銭
特別償却準備金	-	2
固定資産圧縮積立金	52	130
次期繰越利益	6,318	5,628

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24年～50年 機械装置 9年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	---

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年5月に退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として 12 億 4 千 7 百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第 13 号) 第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 43 億 2 千 7 百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、141 億 6 千 7 百万円であります。

役員退職慰労 引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
---------------	---

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1)	子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高		
	短期金銭債権	27,375	百万円
	長期金銭債権	12,972	百万円
	短期金銭債務	6,286	百万円
	売上高	205,441	百万円
	仕入高	82,068	百万円
	営業取引以外の取引高	2,272	百万円
(2)	有形固定資産の減価償却累計額	89,324	百万円
(3)	担保に供している資産		
	定期預金	120	百万円
	投資有価証券	300	百万円
	建物	1,097	百万円
	土地	80	百万円
(4)	保証債務	12,357	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置	百万円 334	百万円 211	百万円 123	百万円 272	百万円 154	百万円 117
車両運搬具	273	125	148	274	72	201
工具器具備品	3,466	1,511	1,955	1,840	1,117	722
そ の 他	756	455	301	781	390	390
合 計	4,831	2,303	2,528	3,168	1,735	1,432

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	773 百万円	552 百万円
1年 超	1,755 百万円	879 百万円
合 計	2,528 百万円	1,432 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	853 百万円	588 百万円
減価償却費相当額	853 百万円	588 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,916	2,139
賞与引当金繰入限度超過額	608	510
退職給付引当金超過額	875	2,336
役員退職慰労引当金否認	239	248
投資有価証券評価損否認	1,177	1,163
固定資産評価損否認	452	—
その他	147	131
繰延税金資産合計	5,417	6,530
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△ 6	△ 9
固定資産圧縮積立金	△ 1,364	△ 1,618
株式等評価差額金	△ 4,041	△ 1,509
繰延税金負債合計	△ 5,412	△ 3,137
繰延税金資産の純額	4	3,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	41.1	42.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	20.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7	△ 13.7
住民税均等割額	2.5	12.5
収用換地等の場合の特別控除	—	△ 3.1
税率変更による期末繰延税金修正	—	19.0
その他	0.9	△ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	75.8

役 員 の 異 動

(平成16年6月25日付)

(1) 新任取締役候補

取締役	川 野 二 治	現 執行役員	ミートディビジョン・シニアゼネラルマネージャー
-----	---------	--------	-------------------------

取締役	岩 本 信 剛	現 執行役員	商品政策ディビジョン・シニアゼネラルマネージャー
-----	---------	--------	--------------------------

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	田 野 直 忠	
---------	---------	--

現 専務取締役	高 橋 重 雄	
---------	---------	--

現 取締役	菊 池 康太郎	当社顧問就任予定
-------	---------	----------

現 取締役	三 戸 斌 生	藤栄テクノサービス(株)社長
-------	---------	----------------

(3) 役員の昇格

常務取締役	石 田 成 雄	現 取締役	業務改革本部長
-------	---------	-------	---------

常務取締役	山 田 信 一	現 取締役	生産ディビジョン・シニアゼネラルマネージャー
-------	---------	-------	------------------------